

月次レポート

第85号
2015年12月9日作成

ユニオンファンド

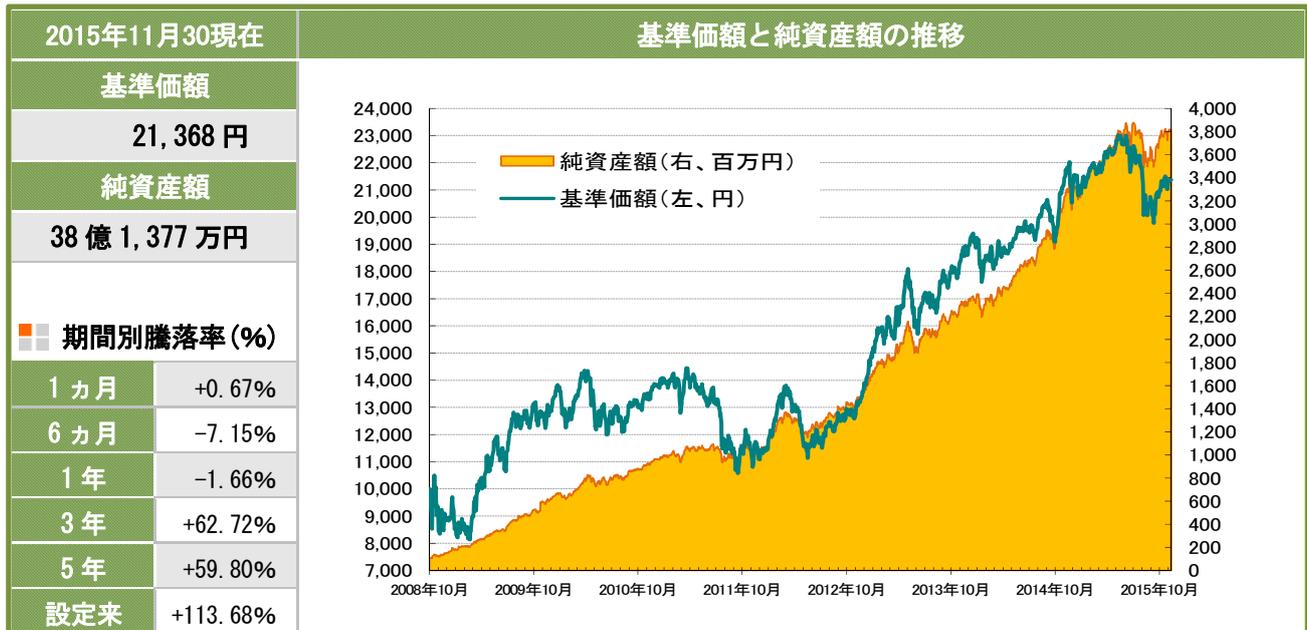
追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2015年12月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +11.26%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳(組入比率は11/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	9.3%	10%	-0.7%
キャピタルF	欧米	12.4%	18%	-5.6%
ハリスF	欧米	13.6%	23%	-9.4%
コムジエスF	新興国	29.5%	49%	-19.5%
キャッシュ	-	35.2%	-	-

ファンドマネージャー コメント

小数点第2位を四捨五入

BRICs諸国の現状と今後

資源価格の下落や米国利上げ接近などを受け BRICs 諸国では景気が低迷し、株価も軟調となっています。

IMF の 5 年先予想を踏まえ、現状と今後について考えてみました。

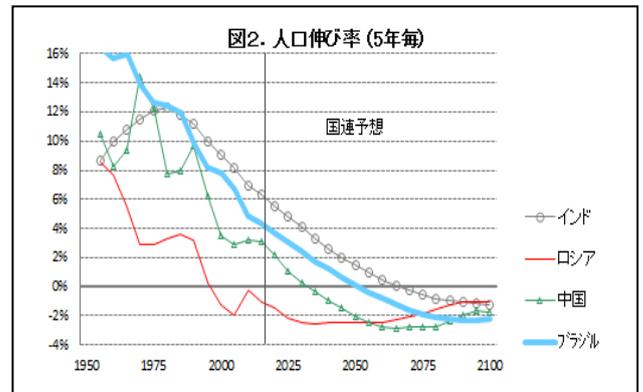
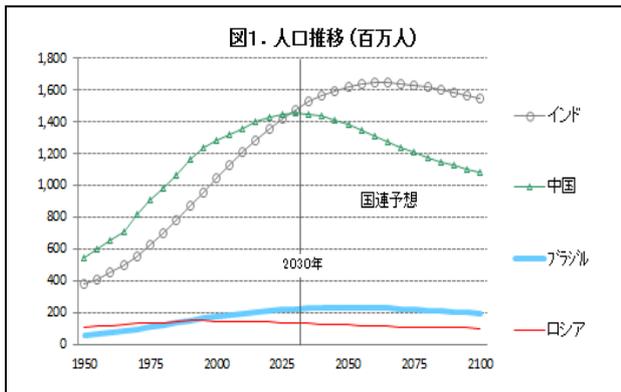
《ご参考:組入れファンドの内訳(キャッシュ除きの実質組入比率)》

ファンド名	主な地域	実質組入比率	目標投資比率	目標比(実質ベース)
さわかみF	日本	14.3%	10%	+4.3%
キャピタルF	欧米	19.1%	18%	+1.1%
ハリスF	欧米	21.1%	23%	-1.9%
コムジエスF	新興国	45.6%	49%	-3.4%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

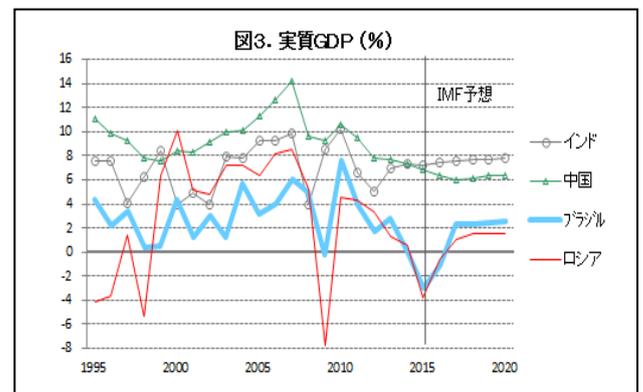
人口 (図 1,2)

中国	2030年頃を境に人口減少へ
インド	2030年頃にインドが世界一の人口大国に
ブラジル	2050年頃から人口減少へ
ロシア	1990年代から人口減少中



実質GDP (図 3)

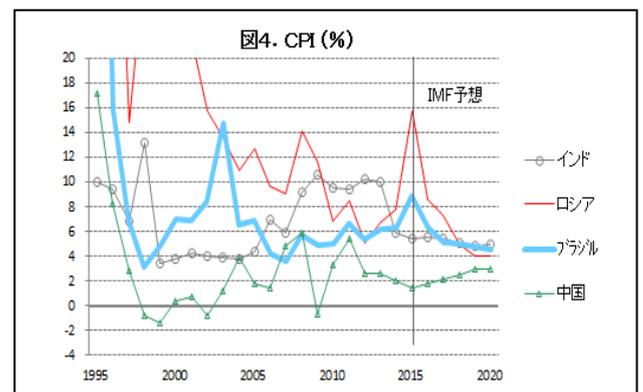
中国	「7%」割れを経て「6%」台にとどまる？ …「生産」から「消費」経済への移行期
インド	中国を抜き「8%」へ向かう動き …「人口大国」「発展途上大国」 外資の参入意欲大
ブラジル	2年連続「マイナス」成長を経て「2%」台へ …バラマキ・資源安・通貨安などで当面苦戦
ロシア	ロシアも2年連続「マイナス」成長。「1%」台後半へ …「原油価格連動」の経済に苦しむ



物価(CPI) (図 4)

グローバル化(=供給過剰)で新興国も物価沈静化の動き

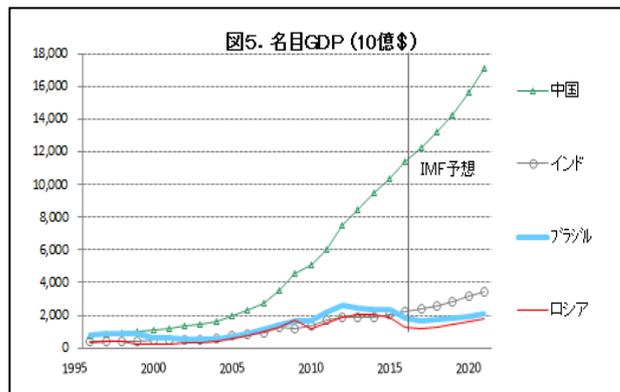
「3%」～「5%」水準への収れんを予想
(直近のロシア・ブラジル物価上昇は通貨安を受けたもの)



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

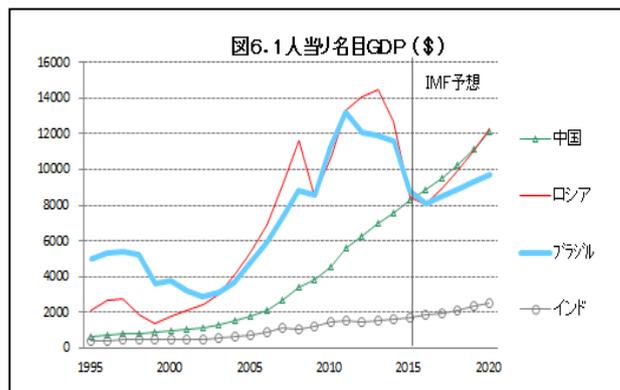
名目GDP (図5)

中国	順調に拡大
インド	
ブラジル	低迷が続く見込み
ロシア	



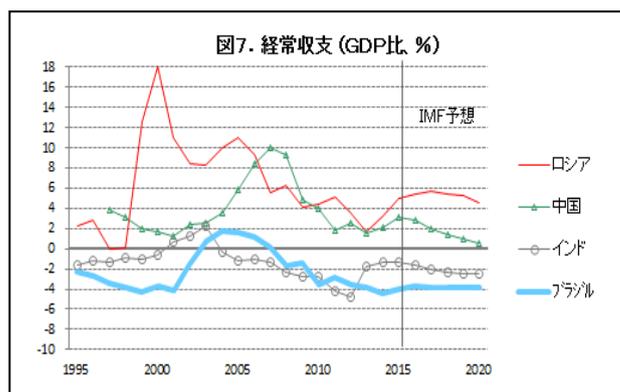
1人当たり名目GDP (図6)

中国	順調に増加。ロシア・ブラジルを追い抜く動き
インド	順調だが、著しい低水準
ブラジル	通貨安などから直近3~4割減少
ロシア	今後は徐々に回復へ



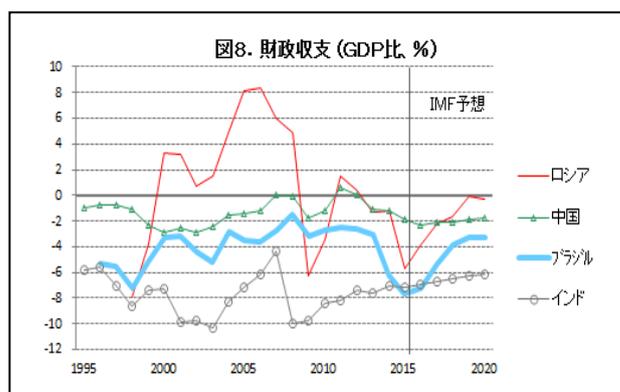
経常収支 (図7)

中国	「外需から内需」へのシフトの中で収支は均衡へ
インド	「外需」を上回る旺盛な「内需」で赤字が続く
ブラジル	見込み
ロシア	原油価格下落による「輸出減少」以上に「内需を抑制」することで黒字を維持



財政収支 (図8)

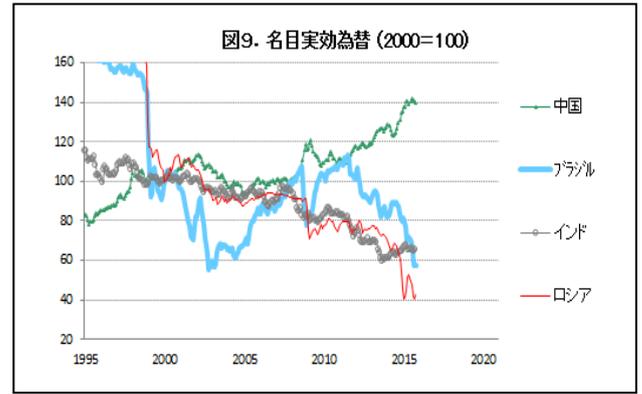
中国	「2%」程度の赤字想定 …地方政府の財政問題は大きな懸念材料
インド	インフラ投資先行で「6~8%」の赤字見込み
ブラジル	マイナス成長・税収不足で赤字が拡大
ロシア	その後は回復へ



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

為替 (図 9)

中国	貿易収支拡大・ドル連動政策などで通貨高が続く …このため今年 8 月「人民元安」誘導に
インド	モディ政権への期待もあり最近では通貨高傾向
ブラジル	資源安・原油安などから大幅な通貨安に
ロシア	



株価 (図 10)

中国	株高政策の反動で 6 月をピークに急落 その後やや回復
インド	モディ政権期待による上昇後、一服
ブラジル	景気低迷から株安が続く
ロシア	原油価格に連動し大幅下落



今後の見通し

①潤沢な外貨準備が支え (図 11)

- 過去の新興国ショックは外貨不足が主要因
- 現在の潤沢な外貨準備はショックを緩和し、循環的景気低迷からの脱出を下支え

②中間所得層拡大への期待 (図 12)

- 「世界の工場」の役割は今後も継続
- 豊かな中間所得層の増加が消費市場拡大を牽引

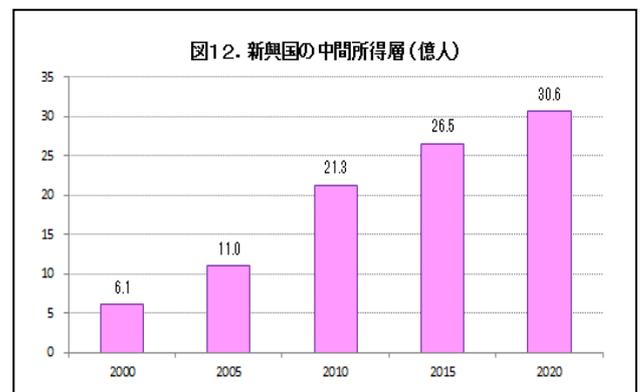
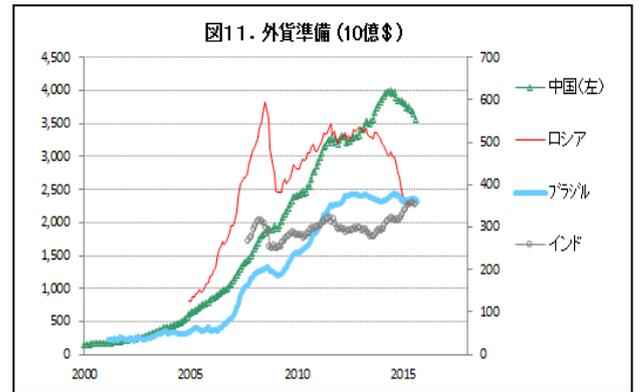


図 1~12 の出所: 国連、IMF、BIS、経済産業省、YAHOO! ホームページ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドの新興国株式投資

ユニオンファンドでは、個人家計の長期に亘る「資産形成」を支援するため、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資しています。

そして、“高成長が続く国・企業の株式は高いパフォーマンスを挙げることが多い”と考え、新興国株式の比率を高めています。

具体的には、新興国の株式時価総額シェアが約31%であるのに対し、「49%」の「目標投資比率」としています。

(この考え方の詳細については、前月(2015年11月10日発行)の月次レポート「ファンドマネージャーコメント」をご参照ください。 <http://unionam.biz/unionam/201511.pdf>)

【コラム:誰でも すぐに・簡単に出来る 収入アップ法】 by 清水 学

誰にも「収入を増やしたい!」という気持ちがあると思います。

収入にはアパート経営による賃貸収入や講演料、株式投資による利益等もありますが、生業による給与やボーナスがメインの方がほとんどだと思います。

収入アップの方法は様々だと思いますが、誰でもできる・簡単にできる収入アップ方法について紹介します。

①トイレ掃除

ライオン(株)の調査(出所:ライオン(株)HP・2011年2月3日ニュースリリース)によると、トイレをピカピカにしている層の「平均個人年収」は261万円、トイレをきれいにしていない層は237万円(…平均個人年収の差は24万円)。「世帯年収」についても聞くと、ピカピカトイレ層の平均は542万円、残念トイレ層の平均は454万円、90万円近くの差が出る結果となったようです。

②ポジティブ思考

ドイツのケルン大学が、1万6千人を対象に「個人の性格と経済的な豊かさの関連性」について、9年間に渡って調査を行いました(出所:YAHOO JAPAN HP 2015年8月27日掲載記事・ネタリカ)。

その結果、ネガティブ思考の人に比べて、ポジティブ思考の人は1ヵ月当たりで3万円ほど多く給料をもらっていることが判明したようです。年間にすると、その差は35~40万円とのこと。

いかがでしょうか? 収入アップの近道は残業することでも、資格を取得することでもなく「トイレ掃除」や「ポジティブ思考」であるとの検証結果です。半信半疑の皆様もいらっしやと思いますが、「トイレをきれいにする習慣をつくり」・「ポジティブに物事を考えてみる」だけなら明日から実践できますよね!

私自身「トイレ掃除」は十年前くらいから意識して行うようにしています(正確に言うと私が行うのは公衆トイレ。自宅のトイレ掃除はタマにしかやらないため同居家族からは冷たい視線を浴びています)。また、「ポジティブ思考」については常に自己暗示をかけ「前向きに考える習慣」をつけてきています。

結果、この十年程度は給与こそ上がっていないものの、講演料や原稿料、株式投資(主に株式投資信託…もちろんユニオンファンドです!)でトータルの収入やストックが増えてきているのも事実です。

※株式投資信託は換金していないため、現時点ではあくまでも評価益です。

一方、ライフ&キャリアプラン(計画)はワーストと思われるケースや、Worse(=Betterの反対語)ケースで立て、実行しています。

このように計画は控えめに立て(収入は低く・支出は多めに見積もる=ネガティブ思考ではなくネガティブ計画)・思考はポジティブで行動していくと、将来不安を最小化できます。たとえ予期せぬことが起こった場合でも最小限の犠牲や損失で済むことが多いことを実感しています。

~次ページへ続く~

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ところが、多くの日本人はライフ&キャリアプランを立てていません。

ライフ(≒家計)で言うと、私はこれまで4千人以上のご相談にのっていますが、未だライフプランを自主的に立ててからご相談にこられた方は皆無です。また、実際にその後ライフプランを立ててもらった場合でも、問題がない家計・家庭は一件もありません。必ず何らかの問題点があり、改善点が存在します。(私へ相談に来られる方々は主に東証一部上場企業にお勤めの方や比較的年収が高い方にも関わらず!です。)

よく「計画を立てても計画通りにいかないことが多い」と言われます。

人生には「上り坂」・「下り坂」・「まさか」の3つのサカがあり、一番多いのは「まさか」というのが本当だと思いますが、計画のない人生に明るい未来はありません。計画があるからこそ「まさか」にも対処・対応できるのです。

ほとんどの企業には経営理念・ビジョンがあり、中期経営計画・単年度実行計画があります。ビジョンや計画のない企業は遅かれ早かれ曇り空にあうと思います。

個人や家庭も企業と全く同じで、やはりビジョンや中期人生計画・単年度生活実行計画(≒ライフデザインとライフ&キャリアプラン)が必要です。

収入アップ(自分+お金にも働いてもらう=株式投資信託の活用等)に取り組むのと同時にライフ&キャリアプランを立てて実行することが、生涯の幸せにつながるものと確信しています!

『ユニオンファンド』のリスク

ー 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。ー

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料等

ー 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。ー

【申込手数料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】・・・ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】・・・純資産総額に年0.864%(税抜き 年0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[*実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.8%±0.3%(概算)]

*『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・上記のほか、次の手数料・費用等が投資信託財産より控除されます。

- ① 組入ファンドの売買の際に発生する売買委託手数料(消費税相当額等の費用を含みます。)
- ② 法定資料の作成・交付にかかる費用、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等

※②は委託会社が一部または全部を支弁することがあります。

注) お客様にご負担いただく手数料・費用等の上限額および合計額につきましては、組入ファンドの売買状況や投資信託財産の規模、またお客様の購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づいて投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」：低成長市場だが身近な精通した市場

「新興国」：伸び盛りの高成長市場

「欧米」：成熟した低成長市場

■ 11月の世界の株式市場は、多少の上下はありましたが概ね横這いの動きでした。

- ・米国：雇用改善などを受け「12月利上げ」の観測が一気に高まり株価は一時下落しましたが、その後「緩やかな利上げペース」にとどまるとの見方が増え、株価は結局回復しました。
- ・欧州：中央銀行追加緩和期待や米利上げ観測、パリのテロ事件などを受けユーロ安が進み、株価は堅調に推移しました。
- ・中国：更なる金融・財政政策への期待から概ね上昇基調でした。
- ・新興国・資源国：ドル高・原油安などから株価は弱含みで推移しました。
- ・日本：米国利上げ観測から円安が進み概ね堅調な展開でした。

■ 11月の基準価額推移…上下はありましたが、月末は前月末比+0.7%の21,368円となりました。

■ 11月も買付を見送りました。追加設定が一部解約・基準価格上昇とで相殺され、月末の組入比率は前月と同じ「64.8%」となりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・市場は引き続き下記リスクを内在しています。

米 国：「利上げ・ドル高」による企業業績悪化、シェール開発企業破綻

欧 州：ギリシャ問題のポルトガル・スペインなどへの波及、ドイツVW社問題の行方

日 本：アベノミクス成長戦略の行方、財政再建の行方、円高への回帰

中 国：不動産バブル・株式バブル崩壊による世界景気悪化

新興国：資金流出・通貨安・金利上昇

紛 争：「イスラム国」を巡る地政学的リスクの急拡大、難民急増の政治・経済問題化

・世界景気が減速する中で米国の「12月利上げ」観測が強まりました。このためドル高が更に進み、原油安も続いていることから、米国企業の業績は軟調です。世界的にも企業業績が伸び悩む中で過剰流動性から資金が株式市場に流入し、株価の割高感が高まっています。上記リスクに敏感な神経質な展開を引き続き予想しています。

● 目標組入比率

・現在の「目標組入比率「55～100%」(キャッシュ比率0～45%)を継続します。

・引き続きキャッシュ比率を高めに維持しながら、大幅下落局面での買い増しを行っていきます。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。…日本：10%、欧米：41%、新興国：49%。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標投資比率

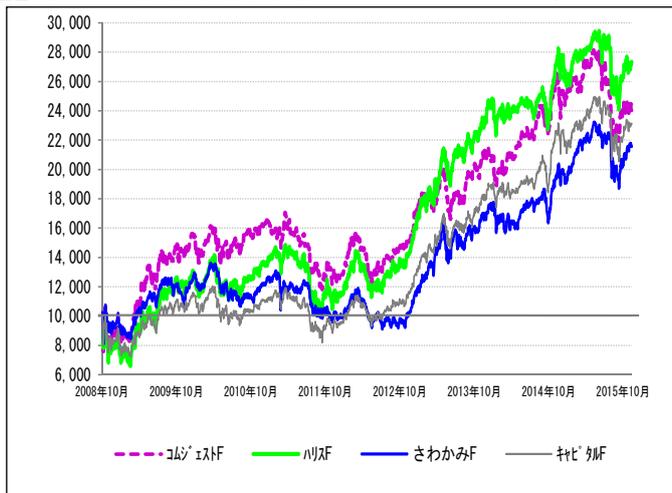
現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。…「さわかみF」：10%、「キャピタルF」：18%、「ハリスF」：23%、「コムジエストF」：49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

11月には「さわかみF」が相対的に上昇。
11月1カ月間の騰落率は次の通り。
・・・「ハリスF:0.8%」、「コムジエストF:0.8%」
「キャピタルF:0.7%」、「さわかみF:3.6%」

>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「コムジエストF」……………設定来 約74%凌駕
「ハリスF」……………同 約62%凌駕
「さわかみF」……………同 約45%凌駕
「キャピタルF」……………同 約24%凌駕

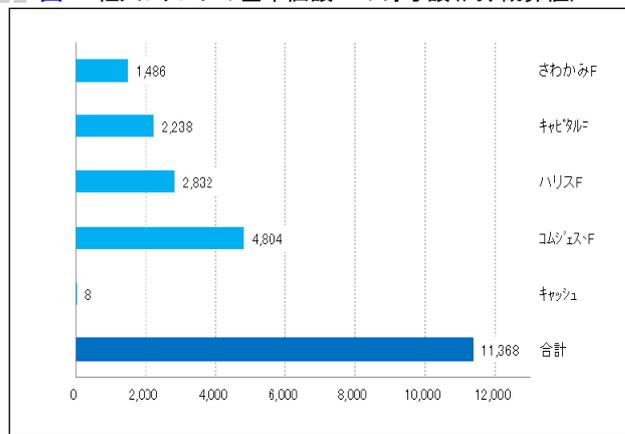
>> 図3 寄与額

11月末の基準価額が21,368円となっていることから11,368円の評価益に。月末時点の寄与額内訳は第3図の通り。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国:最近下落し約31%

欧米:最近上昇し約62%

日本:約7%の横ばい

「地域別目標投資比率」・・・

日本:10%(シェア比+3%)

欧米:41%(シェア比▲21%)

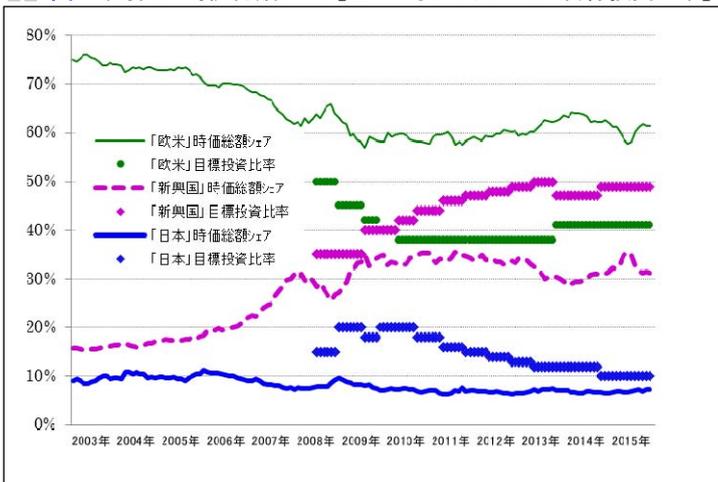
新興国:49%(シェア比+18%)



運用部長(ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受託者およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

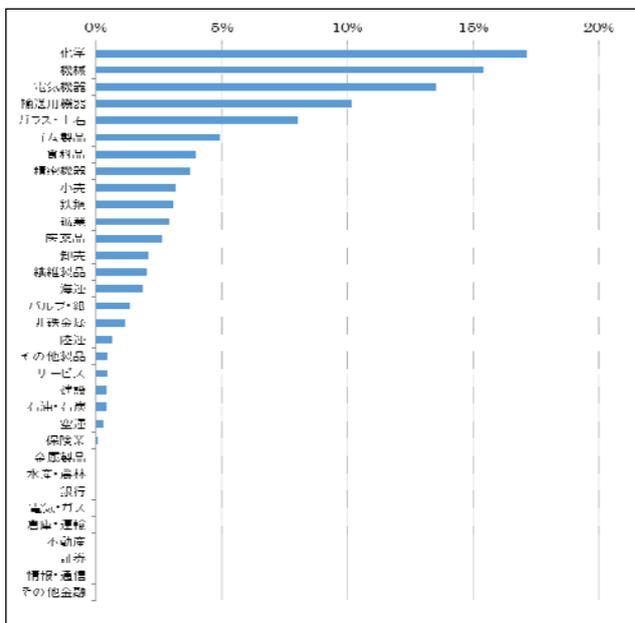
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位10銘柄等

2015年11月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	4.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	4.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	花王	3.2%	日本	化学	トイレット紙首位
4	日本電産	3.1%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
5	TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位
6	ダイキン	2.6%	日本	機械	エアコン世界首位
7	日本特殊陶業	2.5%	日本	ガラス・土石	プラグ・センサー世界一
8	国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油メジャー
9	三菱重工	2.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
10	デンソー	2.5%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄		30.6%			
その他92銘柄		57.1%			
キャッシュ		12.3%			

■ 業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆ポートフォリオの特徴

- (1) 「化学」「機械」「電気機器」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム」「精密機器」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「小売」「医薬品」など“生活関連”にシフト。

◆11月も10月同様、概ね静観。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ）

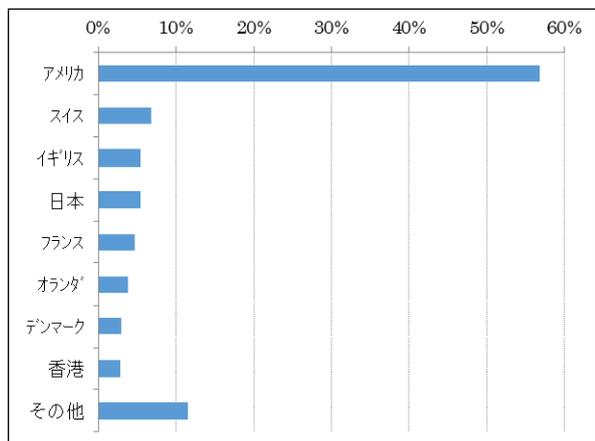
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2015 年 10 月末現在

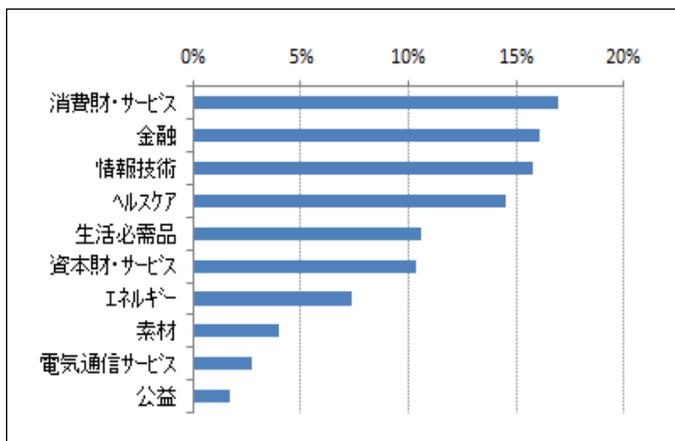
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Novo Nordisk	2.8%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Goldman Sachs	2.7%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
3	Microsoft	2.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
4	Incyte	2.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
5	Alphabet	1.9%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
6	Visa	1.8%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
7	Unilever	1.6%	オランダ	生活必需品	家庭用品大手
8	ASML	1.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置大手
9	AIA	1.5%	香港	金融	生保・金融サービス
10	Pernod Ricard	1.4%	フランス	生活必需品	洋酒大手
	上位 10 銘柄	20.1%			
	その他 160 銘柄	75.5%			
	キャッシュ	4.4%			

■ 国別構成比



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆日本を含む先進国に幅広く投資(150 銘柄程度)。
- ◆インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆半年前に比べ、業績好調な「消費財」「生活必需品」「情報技術」が増加し、景気低迷下での「素材」「エネルギー」や「ヘルスケア」などが減少。
直近では「金融」「ヘルスケア」を利食い、「消費財」に大きくシフト。
- ◆組入上位 10 銘柄では割高な「ヘルスケア(バイオ)」が減り、「生活必需品」が登場。「情報技術」は引き続き高ウェイト。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

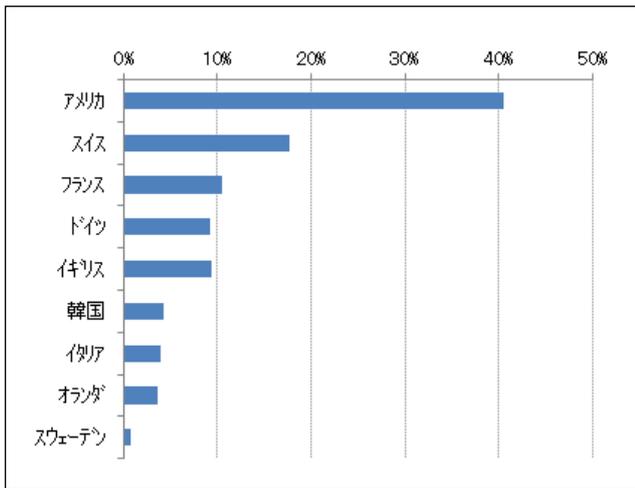
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等 (マザーファンド)

業種:MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ 2015 年 10 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	4.7%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
2	ALLIANZ	4.6%	ドイツ	保険	総合保険大手
3	BNP PARIBAS	4.5%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4	DAIMLER	4.4%	ドイツ	自動車	世界自動車大手
5	AIG	4.3%	アメリカ	保険	総合保険大手
6	SAMSUNG ELECTRONICS	4.2%	韓国	テクノロジー・ハード	総合家電大手
7	GENERAL MOTORS	4.1%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ 3 の一角
8	INTEL	3.9%	アメリカ	半導体	世界最大の半導体メーカー
9	CNH INDUSTRIAL	3.9%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
10	JULIUS BAER	3.9%	スイス	各種金融	プライベートバンク
上位 10 銘柄		42.2%			
その他 26 銘柄		54.9%			
キャッシュ		2.9%			

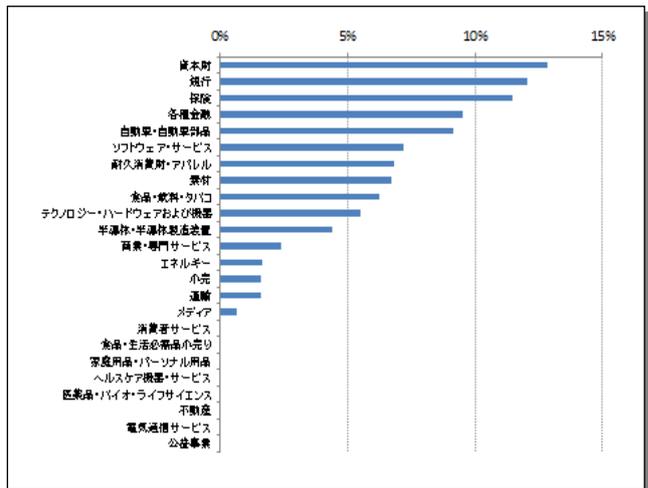
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2015 年 11 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率: 約 33%)。パフォーマンスへの貢献度は大。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ 「金融」以外では、景気敏感セクターの「資本財」「自動車関連」「ソフトウェア」「耐久財」「素材」「テクノロジー」や安定セクターの「食品・飲料」などのウェイトを高めている。
- ◆ 「株価が目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付け」を活発に行っているが、最近では割高となった「食品・飲料」「商業サービス」「運輸」「エネルギー」などを引き下げ、割安な「資本財」「自動車」「メディア」「半導体」「素材」などを引き上げ。

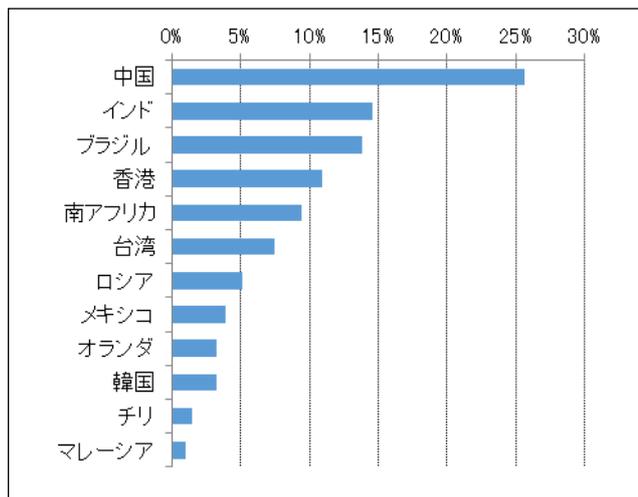
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等 (マザーファンド)

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2015 年 11 月末現在

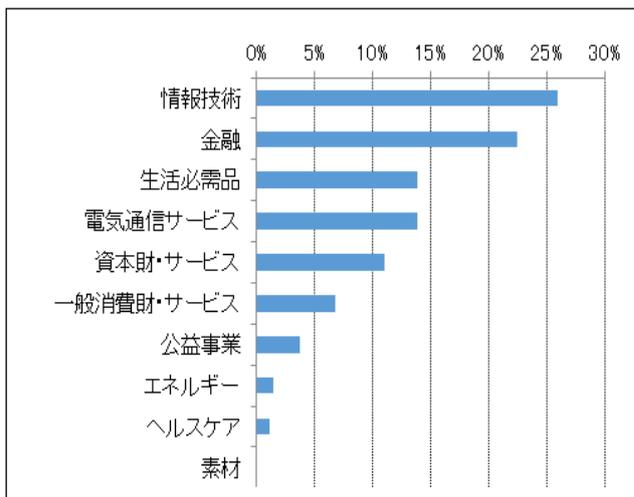
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	6.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	6.8%	中国	金融	生保
3	CHINA MOBILE	5.2%	中国	電気通信サービス	携帯電話
4	NETEASE	5.0%	中国	情報技術	オンラインゲーム
5	INFOSYS	4.2%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
6	PING AN INSURANCE	4.2%	中国	金融	総合保険
7	CKH	3.8%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業
8	SANLAM	3.6%	南アフリカ	金融	生保・金融サービス
9	FOMENTO ECONOMICO	3.5%	メキシコ	生活必需品	食品・たばこ
10	POWER GRID OF INDIA	3.4%	インド	公益	電力関連(送電網)
	上位 10 銘柄	46.8%			
	その他 27 銘柄	45.8%			
	キャッシュ	7.4%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 質の高い新興国企業 (新興国売上比率の高い先進国企業含む) を 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 類まれな事業基盤を有し長期的高成長が期待できる企業に選別投資。
具体的選別基準は、①参入障壁が高く長期的収益見通しが立て易い企業、②健全で利益率が高い企業、③適切な株価水準にある企業 など。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「情報技術」「通信」「生活必需品」「資本財」などに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。
このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。
しかしそれ以外では銘柄選択効果が発揮され、長期的な相対パフォーマンスは極めて良好。
- ◆ 最近では、「ヘルスケア」「通信」などが減少し、「金融 (生保・その他金融)」「情報技術」などが増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

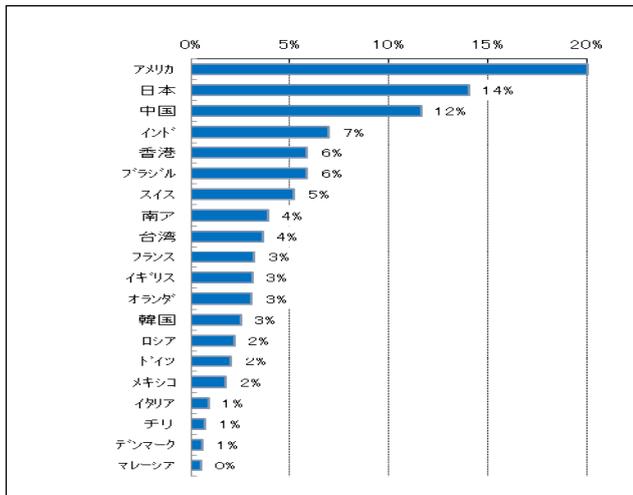
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

2015年10月末現在

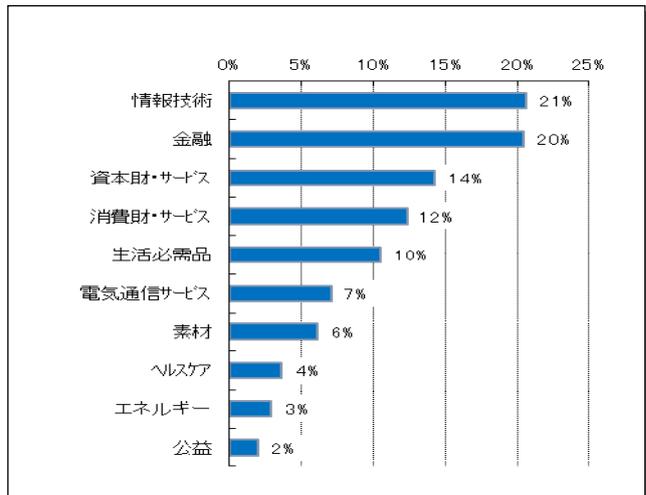
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA LIFE	2.2%	中国	金融	生保	コムジェストF
3	CHINA MOBILE	1.7%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
4	INFOSYS	1.4%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
5	NETEASE	1.3%	中国	情報技術	オンラインゲーム	コムジェストF
6	PING AN INSURANCE	1.3%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
7	CKH	1.2%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業	コムジェストF
8	FOMENTO ECONOMICO	1.1%	メキシコ	生活必需品	食品・たばこ	コムジェストF
9	POWER GRID OF INDIA	1.0%	インド	公益	電力関連(送電網)	コムジェストF
10	SAMSUNG LIFE	1.0%	韓国	金融	生保	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	0.6%	スイス	各種金融	スイス大手銀行	ハリスF
12	ALLIANZ	0.6%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
13	BNP PARIBAS	0.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行	ハリスF
14	DAIMLER	0.6%	ドイツ	自動車	世界自動車大手	ハリスF
15	AIG	0.6%	アメリカ	保険	総合保険大手	ハリスF
16	SAMSUNG ELECTRONICS	0.6%	韓国	テクノロジー・ハード	総合家電大手	ハリスF
17	GENERAL MOTORS	0.6%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角	ハリスF
18	INTEL	0.5%	アメリカ	半導体	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
19	CNH INDUSTRIAL	0.5%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
20	JULIUS BAER	0.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
21	ブリヂストン	0.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
22	トヨタ自動車	0.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	Novo Nordisk	0.3%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
24	Goldman Sachs	0.3%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
25	Microsoft	0.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト	キャピタルF
26	Incyte	0.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
27	花王	0.3%	日本	化学	トリエター首位	さわかみF
28	日本電産	0.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位	さわかみF
29	TOTO	0.3%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位	さわかみF
30	Alphabet	0.2%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社	キャピタルF
上位 30 銘柄		23.2%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他 314 銘柄		37.3%				
キャッシュ		39.5%	(注)各組入Fのキャッシュを含む			

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> コメント

- ☆組入銘柄数：344、投資国数：21 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細：40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」の組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比：アメリカが1位で20%、日本が2位で14%、3位以下は中国の12%など新興国が続く。
主要新興国では中国・インド・ブラジル・南ア・ロシア・メキシコの順。
- ☆業種別構成比：「情報技術」「金融」「資本財」「消費財」「生活必需品」の上位5業種で約8割を占める。
最近6ヵ月間の業種別動向：割安な「金融」「消費財」「生活必需品」が増加し、割高な「ヘルスケア」「情報技術」「資本財」や資源安の「エネルギー」などが減少。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 年末年始の営業日・営業時間等について ◆

年末年始の営業日・営業時間および取引受付時間は、以下の通りとなります。

	営業日	営業時間	取引受付時間
年末	2015年12月30日まで	9:00 ~ 17:00	15:00 まで
年始	2016年1月4日から		

◆ 目論見書の改定について ◆

2015年12月19日にユニオンファンドの目論見書を改定いたします。

【今回の主な改定箇所】

1. 購入の申込期間の更新(2015年12月19日から2016年12月22日まで)
※ この期間は、期間満了前にあらたな有価証券届出書を提出することにより更新されます。
2. 運用実績情報の更新

※同日以降、新たな交付目論見書、請求目論見書を弊社ホームページへ掲載いたします。

※信託約款(第11条第1項)の変更をあわせて行います。

購入単位に関する部分のみの変更ですが、いままでと最低ご購入金額・単位に変更はありません。

なお、改定後の信託約款については、請求目論見書に掲載いたします。

※今回の目論見書改定において重要な事項に変更はありません。

「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます(交付をご希望の場合は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお申し出ください。)

◆ 2016年からの「定期定額購入サービス」について ◆

2016年1月1日(受付分)から「定期定額購入」でご指定いただける引落金額の単位を変更いたします。

成年の方：【変更前】1万円以上 <u>1千円単位</u> → 【変更後】1万円以上 <u>1円単位</u> 未成年の方：【変更前】3千円以上 <u>1千円単位</u> → 【変更後】3千円以上 <u>1円単位</u>

※同日以降は、この変更前の定期定額購入「新規申込書」、「金額変更申込書」であっても、変更後の単位でご指定いただけます(指定される金額を明瞭にご記入ください。)

この変更に伴い、「総合取引約款・規程集」の改定を行いません。12月下旬に新たな「総合取引約款・規程集」を弊社へ口座をお持ちのお客様にお送りいたしますので、お手元に届きましたらご確認ください。

※この改定では、個人番号の弊社における取扱い、利用目的などについても記載を追加しております。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。